

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月13日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長

氏名 岡部 正俊 TEL (0422)52-5530

決算取締役会開催日 平成15年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	181,835	6.4	3,574	-	1,765	-
14年3月期	170,935	15.7	1,350	-	712	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	18,084	-	74.52	-	11.2	0.6	1.0
14年3月期	13,305	-	54.35	-	7.1	0.2	0.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 242,699,897株 14年3月期 244,832,547株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	7.50	3.75	3.75	1,798	-	1.2
14年3月期	7.50	3.75	3.75	1,832	-	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	310,868	148,456	47.8	609.78
14年3月期	292,284	175,165	59.9	720.96

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 243,459,032株 14年3月期 242,963,056株

期末自己株式数 15年3月期 10,508,959株 14年3月期 77,956株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	500	1,000	3.75		
通期	200,000	5,000	3,000		3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		15,143		27,844				
2. 受取手形	4,5	1,714		1,525				
3. 売掛金	4,5	57,841		63,502				
4. 有価証券		13,638		-				
5. 製品		3,171		3,316				
6. 半製品		3,116		2,842				
7. 原材料		93		89				
8. 仕掛品		4,494		4,066				
9. 貯蔵品		284		214				
10. 前渡金		1,650		2,513				
11. 前払費用		314		289				
12. 繰延税金資産		3,075		3,104				
13. 短期貸付金	4	31,796		57,124				
14. 未収入金	4	9,182		6,548				
15. その他		565		861				
16. 貸倒引当金		993		8,222				
流動資産合計			145,090	49.6		165,621	53.3	20,531

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		23,756		21,966		
2. 構築物		892		845		
3. 機械及び装置		2,419		1,921		
4. 車両運搬具		6		4		
5. 工具器具及び備品		5,212		5,266		
6. 土地		8,442		8,337		
7. 建設仮勘定		565		1,560		
有形固定資産合計		41,295	14.1	39,902	12.8	1,393
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		249		182		
2. 特許権		3		6		
3. 借地権		594		577		
4. ソフトウェア		8,434		8,959		
5. その他		74		70		
無形固定資産合計		9,357	3.2	9,795	3.2	438

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		32,069		25,452				
2. 関係会社株式		30,393		35,310				
3. 出資金		247		128				
4. 関係会社出資金		5,896		8,329				
5. 長期貸付金		-		188				
6. 従業員長期貸付 金		105		74				
7. 関係会社長期貸 付金		768		3,138				
8. 更生債権等		85		28				
9. 長期前払費用		261		168				
10. 繰延税金資産		17,109		12,134				
11. 差入敷金保証金		1,604		1,285				
12. 長期金融資産		5,651		4,176				
13. その他		2,699		5,497				
14. 貸倒引当金		351		365				
投資その他の資産 合計		96,541	33.1	95,548	30.7	992		
固定資産合計			147,194	50.4		145,246	46.7	1,947
資産合計			292,284	100.0		310,868	100.0	18,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	4	1,427		1,124		
2. 買掛金	4,6	21,727		24,559		
3. 短期借入金	4	2,095		2,040		
4. 一年内に返済予 定の長期借入金		2,370		342		
5. コマーシャル ペーパー		-		35,000		
6. 一年内に償還予 定の社債		20,000		20,000		
7. 未払金	6	2,146		2,974		
8. 未払費用	6	5,218		5,452		
9. 未払法人税等		63		56		
10. 前受金		1,099		2,018		
11. 預り金		319		293		
12. 賞与引当金		3,329		3,086		
13. その他		350		552		
流動負債合計			60,146 20.6		97,499 31.3	37,352
固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
2. 長期借入金		3,550		20,648		
3. 関係会社長期借 入金		5,705		-		
4. 退職給付引当金		26,222		22,805		
5. 役員退職慰労引 当金		324		247		
6. 執行役員退職慰 労引当金		146		228		
7. その他		1,023		981		
固定負債合計			56,972 19.5		64,911 20.9	7,939
負債合計			117,119 40.1		162,411 52.2	45,292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2	32,306	11.0	-	-	32,306	
資本準備金		35,020	12.0	-	-	35,020	
利益準備金		5,372	1.8	-	-	5,372	
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 退職積立金		1,255		-			
(2) 配当準備積立金		1,235		-			
(3) 固定資産圧縮積立金		2,170		-			
(4) 特別償却準備金		132		-			
(5) 別途積立金		11,783	16,577	-	-		
2. 当期末処分利益			85,441		-		
その他の剰余金合計			102,018	34.9	-	102,018	
その他有価証券評価差額金			533	0.2	-	533	
自己株式			85	0.0	-	85	
資本合計			175,165	59.9	-	175,165	
資本金	2,8		-	-	32,306	10.4	32,306
資本剰余金							
1. 資本準備金			-		35,255		
資本剰余金合計			-	-	35,255	11.3	35,255
利益剰余金							
1. 利益準備金			-		5,372		
2. 任意積立金							
(1) 退職積立金			-		1,255		
(2) 配当準備積立金			-		1,235		
(3) 固定資産圧縮積立金			-		2,061		
(4) 特別償却準備金			-		112		
(5) 別途積立金			-		11,783		
3. 当期末処分利益	9		-		65,688		
利益剰余金合計			-	-	87,508	28.2	87,508
その他有価証券評価差額金	9		-	-	1,224	0.4	1,224
自己株式	3		-	-	7,838	2.5	7,838
資本合計			-	-	148,456	47.8	148,456
負債資本合計			292,284	100.0	310,868	100.0	18,583

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高	1	170,935	100.0	181,835	100.0	10,899
売上原価	1,5					
1. 製品期首たな卸高		4,176		3,171		
2. 当期製品製造原価		119,877		134,678		
3. 他勘定から振替高	2	252		540		
合計		124,306		138,391		
4. 他勘定へ振替高	3	904		1,165		
5. 製品期末たな卸高		3,171	120,230	3,316	133,908	13,678
売上総利益			50,705		47,926	2,778
販売費及び一般管理費	4,5		52,056		51,501	554
営業損失			1,350		3,574	2,223
営業外収益						
1. 受取利息		116		165		
2. 有価証券利息		166		116		
3. 受取配当金	1	4,166		3,731		
4. 諸施設賃貸料	1	1,496		1,412		
5. 為替差益		79		-		
6. 雑益		728	6,752	822	6,248	503
営業外費用						
1. 支払利息		202		227		
2. 社債利息		899		764		
3. 寄付金		211		202		
4. たな卸資産処分損		968		548		
5. たな卸資産評価損		1,616		36		
6. 諸施設賃貸費用		983		797		
7. 損害賠償金		723		67		
8. 為替差損		-		1,055		
9. 雑損		508	6,114	740	4,440	1,674
経常損失			712		1,765	1,053
特別利益						
1. 固定資産売却益	6	251		158		
2. 投資有価証券売却益		302		352		
3. 関係会社株式売却益		342		7,275		
4. 債務保証損失引当金戻入額		910		-		
5. 貸倒引当金戻入額		463		450		
6. その他		16	2,288	74	8,311	6,023

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産売却損	7	63		93		
2. 固定資産除却損	8	419		818		
3. 投資有価証券評 価損		5,335		7,749		
4. 関係会社株式評 価損	9	7,830		636		
5. 関係会社出資金 評価損	10	-		1,196		
6. 関係会社事業再 編損失	11	-		9,032		
7. 関係会社整理損	12	303		-		
8. 特別退職手当		803		-		
9. その他	13	1,132	15,886	581	20,107	4,221
税引前当期純損失			14,311		13,561	749
法人税、住民税及 び事業税		492		78		
法人税等調整額		1,498	1,005	4,444	4,523	5,528
当期純損失			13,305		18,084	4,779
前期繰越利益			102,061		84,659	17,401
自己株式消却額			2,393		-	2,393
中間配当額			921		885	35
当期未処分利益			85,441		65,688	19,752

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1	87,851	71.4	103,423	74.6
当期労務費	2	19,390	15.8	18,932	13.6
当期経費	3	13,668	11.1	13,284	9.6
他勘定から振替高	4	2,050	1.7	3,090	2.2
当期総製造費用		122,960	100.0	138,731	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,916		4,494	
合計		128,876		143,226	
他勘定へ振替高	5	4,504		4,480	
仕掛品期末たな卸高		4,494		4,066	
当期製品製造原価		119,877		134,678	

(注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。	1. 外注加工費は、単一部品に含めることとして取扱うことにしています。
2. 労務費には賞与引当金繰入額1,134百万円及び退職給付費用百2,248百万円が含まれています。	2. 労務費には賞与引当金繰入額1,061百万円及び退職給付費用百2,543百万円が含まれています。
3. 経費の主なものは要員受入費2,399百万円、減価償却費2,305百万円等があります。	3. 経費の主なものは減価償却費2,292百万円、要員受入費1,877百万円等があります。
4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。	4. 他勘定から振替高は、たな卸資産評価損洗替による繰戻等です。
5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損952百万円 試験研究費振替265百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示していません。 なお、当期の有償支給高は2,404百万円です。	5. 他勘定へ振替高は、 たな卸資産処分損1,249百万円 試験研究費振替144百万円等です。 有償支給は、当期材料費と相殺して表示していません。 なお、当期の有償支給高は1,613百万円です。
(原価計算の方法) 原価計算の方法は前事業年度及び当事業年度とも個別原価計算を採用しています。	

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			85,441		65,688
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金		109		91	
2. 特別償却準備金		23	132	24	115
合計			85,573		65,804
利益処分量					
1. 配当金		911		912	
(1株当たり配当金)		(3円75銭)		(3円75銭)	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		43	
(2) 特別償却準備金		2	914	1	957
次期繰越利益			84,659		64,846

重要な会計方針

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>半製品、原材料...総平均法による原価法 製品、仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。</p> <p>なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>製品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当期より個別法による原価法に変更しました。この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法。</p> <p>(3)長期前払費用.....均等償却</p>	<p>4．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく要支給額を計上しています。</p>	<p>6．引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>7．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>7．リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p>	<p>8．ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。 なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
従来、貸借対照表の投資その他の資産で区分掲記していました「長期貸付金」は、金額僅少（百万円未満）につき、当期より「その他」に含めて表示しています。	前事業年度においては、貸借対照表の投資その他の資産で「長期貸付金」を金額僅少（百万円未満）のため「その他」に含めて表示していましたが、当期において188百万円となったため、改めて「長期貸付金」として区分表示しています。

追加情報

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
（自己株式） 前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しています。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 68,534百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 69,204百万円
2. 授権株数 483百万株 発行済株式総数 243百万株 なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。	2. 授権株数 483百万株 発行済株式総数 253百万株 なお、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。
3.	3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,508,959株です。
4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1)受取手形 28百万円 (2)売掛金 14,564百万円 (3)短期貸付金 31,580百万円 (4)未収入金 3,373百万円 (5)支払手形 36百万円 (6)買掛金 15,908百万円 (7)短期借入金 2,095百万円	4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。 (1)受取手形 58百万円 (2)売掛金 14,837百万円 (3)短期貸付金 57,124百万円 (4)未収入金 1,882百万円 (5)支払手形 48百万円 (6)買掛金 17,963百万円 (7)短期借入金 2,040百万円
5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 7,113百万円 (うち関係会社分 47百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,345百万円含まれています。 売掛金譲渡残高 14,220百万円 (うち関係会社分 2,395百万円)	5. 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。 受取手形譲渡残高 4,939百万円 (うち関係会社分 31百万円) なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,964百万円含まれています。 売掛金譲渡残高 13,257百万円 (うち関係会社分 2,156百万円)
6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,278百万円を含んでいます。	6. 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,580百万円を含んでいます。

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>第一生命保険(相)他1社 851百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda. 356百万円(2,675千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)富士銀行 97百万円</p> <p>関係会社の社債発行に対する金融機関の保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 2,000百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 10,631百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 3,600百万円</p> <p>横河パイオニクス(株) 785百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,257百万円</p> <p>その他6社 1,705百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,978百万円</p> <p>(注1) 横河イビデンコンポーネンツ(株)は当期において横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しています。</p> <p>(注2) 外貨建保証予約の主な外貨額は10,825千ユーロ、21,000千人民元、2,202千米ドルです。</p>	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>第一生命保険(相)他1社 616百万円</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda. 351百万円(2,928千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>(株)みずほ銀行 98百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 1,500百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 2,964百万円</p> <p>横河パイオニクス(株) 735百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,365百万円</p> <p>その他5社 1,016百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,580百万円</p> <p>(注) 外貨建保証予約の主な外貨額は12,318千ユーロ、8,613千豪ドル、11,000千人民元です。</p>
8.	<p>8. 当期中発行済株式数の増減</p> <p>発行形態 株式交換</p> <p>発行年月日 平成14年10月1日</p> <p>発行株式数 10,926,979株</p> <p>資本組入額 -</p> <p>資本準備金増加額 234百万円</p>
9.	<p>9. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,224百万円です。</p>

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)						
10 .	<p>10 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table data-bbox="842 488 1409 595"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	借入実行残高		差引額	20,000百万円
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円						
借入実行残高							
差引額	20,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。
売上高 51,150百万円	売上高 42,129百万円
仕入高 80,379百万円	仕入高 95,135百万円
受取配当金 2,034百万円	受取配当金 2,503百万円
諸施設賃貸料 1,372百万円	諸施設賃貸料 1,300百万円
2. 固定資産からの振替高です。	2. 固定資産からの振替高です。
3. 固定資産への振替高です。	3. 固定資産への振替高です。
4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。	4. 販売費及び一般管理費の、主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 14,477百万円	給料 14,387百万円
従業員賞与手当 2,448百万円	従業員賞与手当 1,736百万円
賞与引当金繰入額 2,089百万円	賞与引当金繰入額 1,996百万円
役員退職慰労引当金繰入額 78百万円	役員退職慰労引当金繰入額 69百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額 66百万円	執行役員退職慰労引当金繰入額 92百万円
退職給付費用 2,710百万円	退職給付費用 3,119百万円
減価償却費 3,237百万円	減価償却費 3,297百万円
維持管理費 3,078百万円	維持管理費 2,266百万円
要員受入費 2,980百万円	要員受入費 3,033百万円
研究開発費 3,902百万円	研究開発費 4,136百万円
販売費に属する費用 約65%	販売費に属する費用 約61%
一般管理費に属する費用 約35%	一般管理費に属する費用 約39%
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、18,233百万円です。	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、19,377百万円です。
6. 固定資産売却益の主なものは、社宅用土地の売却益243百万円です。	6. 固定資産売却益の主なものは、社宅用土地の売却益113百万円です。
7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損58百万円です。	7. 固定資産売却損の主なものは、土地の売却損42百万円です。

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）																								
<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（解体撤去費用）</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>419百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70百万円	機械及び装置	60百万円	工具器具及び備品等	215百万円	ソフトウェア	34百万円	その他（解体撤去費用）	37百万円	計	419百万円	<p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品等</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（解体撤去費用）</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>818百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	168百万円	機械及び装置	178百万円	工具器具及び備品等	242百万円	ソフトウェア	204百万円	その他（解体撤去費用）	23百万円	計	818百万円
建物及び構築物	70百万円																								
機械及び装置	60百万円																								
工具器具及び備品等	215百万円																								
ソフトウェア	34百万円																								
その他（解体撤去費用）	37百万円																								
計	419百万円																								
建物及び構築物	168百万円																								
機械及び装置	178百万円																								
工具器具及び備品等	242百万円																								
ソフトウェア	204百万円																								
その他（解体撤去費用）	23百万円																								
計	818百万円																								
<p>9. 関係会社株式評価損は、安藤電気(株)の株式評価損7,009百万円、横河エム・エー・ティー(株)の株式評価損470百万円、SmaL Camera Technologies, Inc.の株式評価損217百万円、早稲田大学ラーニングスクエア(株)の株式評価損79百万円、Techcomm Simulation Pty. Ltd.の株式評価損49百万円及びメトロン技研(株)の株式評価損3百万円です。</p>	<p>9. 関係会社株式評価損は、横河マネジメントサービス(株)の株式評価損476百万円、Yokogawa Marex Limitedの株式評価損117百万円、丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)の株式評価損28百万円、横河エム・エー・ティー(株)の株式評価損9百万円及びインターネットノード(株)の株式評価損4百万円です。</p>																								
<p>10.</p>	<p>10. 関係会社出資金評価損は、Yokogawa Industrial Safety Systemsの出資金評価損1,196百万円です。</p>																								
<p>11.</p>	<p>11. 関係会社事業再編損失は、安藤電気テクノロジー(株)等関係会社に対する貸倒引当金繰入額7,795百万円等です。</p>																								
<p>12. 関係会社整理損は、 横河マルチメディア(株)の会社整理に伴う 貸倒損失 145百万円 横商エンジニアリング(株)の会社整理に伴う 貸倒引当金繰入額 133百万円 Yokogawa International Finance B.V.の会社整理に伴う 出資金評価損 12百万円 横河ウェブテック(株)の会社整理に伴う 貸倒損失 8百万円 3A INTERNATIONAL, Inc.の会社整理に伴う 株式評価損 3百万円 です。</p>	<p>12.</p>																								
<p>13. 特別損失の「その他」の主なものは、横河商事(株)等関係会社に対する貸付金について貸倒引当金を計上したものの422百万円、事業再構築に係る損失408百万円及びゴルフ会員権の評価損142百万円です。</p>	<p>13. 特別損失の「その他」の主なものは、関係会社株式の売却損359百万円、ゴルフ会員権の評価損128百万円です。</p>																								

リース取引

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">753</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,109</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	87	64	22	車両運搬具	268	151	117	工具器具及び備品	753	475	277	合計	1,109	692	417	1年内	162百万円	1年超	254百万円	合計	417百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	1年内	17百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">695</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	18	13	5	車両運搬具	250	159	91	工具器具及び備品	425	232	193	合計	695	404	290	1年内	128百万円	1年超	162百万円	合計	290百万円	支払リース料	169百万円	減価償却費相当額	169百万円	1年内	5百万円	1年超	6百万円	合計	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	87	64	22																																																																						
車両運搬具	268	151	117																																																																						
工具器具及び備品	753	475	277																																																																						
合計	1,109	692	417																																																																						
1年内	162百万円																																																																								
1年超	254百万円																																																																								
合計	417百万円																																																																								
支払リース料	243百万円																																																																								
減価償却費相当額	243百万円																																																																								
1年内	17百万円																																																																								
1年超	13百万円																																																																								
合計	31百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	18	13	5																																																																						
車両運搬具	250	159	91																																																																						
工具器具及び備品	425	232	193																																																																						
合計	695	404	290																																																																						
1年内	128百万円																																																																								
1年超	162百万円																																																																								
合計	290百万円																																																																								
支払リース料	169百万円																																																																								
減価償却費相当額	169百万円																																																																								
1年内	5百万円																																																																								
1年超	6百万円																																																																								
合計	11百万円																																																																								

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成14年3月31日）			当事業年度（平成15年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	26	1,840	1,813	913	2,305	1,391
関連会社株式	6,750	6,604	146	-	-	-
合計	6,777	8,444	1,667	913	2,305	1,391

税効果会計

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
11,026	8,240
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
357	1,679
関係会社整理損否認	関係会社整理損否認
55	-
関係会社株式評価損否認	関係会社株式出資金評価損否認
5,937	6,508
投資有価証券評価損否認	投資有価証券出資金評価損否認
2,112	1,235
繰越欠損金	繰越欠損金
9,597	17,667
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
1,120	1,137
減価償却超過額	減価償却超過額
436	489
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
184	180
その他	その他
3,252	2,483
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
34,081	39,623
評価性引当額	評価性引当額
11,543	21,652
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
22,537	17,970
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
1,495	1,385
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
387	888
その他	その他
469	457
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,352	2,731
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
20,185	15,238
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。	税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 720円96銭	1株当たり純資産額 609円78銭
1株当たり当期純損失 54円35銭	1株当たり当期純損失 74円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の前事業年度の1株当たり情報に影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	-	18,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	18,084
期中平均株式数(株)	-	242,699,897

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との合弁契約解消の合意に基づき、平成14年4月3日に当該合弁会社の全株式を売却しています。</p> <p>売却株式 横河ジョンソンコントロールズ(株)株式 売却価額 8,000百万円 売却簿価 720百万円</p> <p>2. 第三者割当増資の引受</p> <p>平成14年5月14日開催の当社取締役会において、安藤電気(株)の実施する第三者割当増資の全額引受を決議しました。</p> <p>発行新株式数 普通株式 8,000,000株 発行価額 1株につき570円 発行価額の総額 4,560百万円 払込期日 平成14年5月30日 当社の保有株数と保有比率</p> <p>増資引受前 10,155,000株(33.00%) 増資引受後 18,155,000株(46.83%)</p>	

前事業年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	当事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
<p>3. 株式交換による安藤電気（株）の完全子会社化 平成14年5月14日開催の当社取締役会において株式交換契約書の承認を行い、株式交換契約書の締結を行いました。なお、平成14年6月27日に開催予定の両社の定時株主総会で承認を得ることを条件としています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日 株式交換比率</p> <p>当社は野村證券（株）に、安藤電気（株）は（株）新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p> <table border="1" data-bbox="191 719 783 837"> <thead> <tr> <th data-bbox="191 719 379 797">会社名</th> <th data-bbox="379 719 564 797">当社（完全親会社）</th> <th data-bbox="564 719 783 797">安藤電気（株）（完全子会社）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="191 797 379 837">株式交換比率</td> <td data-bbox="379 797 564 837">1</td> <td data-bbox="564 797 783 837">0.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）1. 株式の割当比率 安藤電気株式1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気（株）の株式については、割当を行いません。</p> <p>2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券（株）及び（株）新生銀行は、当社及び安藤電気（株）それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株</p>	会社名	当社（完全親会社）	安藤電気（株）（完全子会社）	株式交換比率	1	0.53	
会社名	当社（完全親会社）	安藤電気（株）（完全子会社）					
株式交換比率	1	0.53					

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 内藤正久（現 伊藤忠商事株式会社取締役副会長）

（注）内藤正久氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」です。

(3) 就任予定日

平成15年6月27日